

毎月勤労統計調査  
年度平均結果の推移  
(令和6年度分結果確報)

厚生労働省政策統括官付参事官付  
雇用・賃金福祉統計室

## 利用上の注意

- 1) 毎月勤労統計調査の各年度平均の数値は、指数については各年4月～翌年3月の数値を単純平均したものであり、実数については各年4月～翌年3月の数値を推計労働者数で加重平均したものである。
- 2) 各年度平均の数値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。
  - 【平成14年度分以前】  
毎月の集計結果
  - 【平成15年度分～平成23年度分】  
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」
  - 【平成24年度分～令和元年度分】  
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値（令和元年6月分以降は毎月の集計結果）
  - 【令和2年度分以降】  
毎月の集計結果
- 3) 指数は、令和2年を基準時（令和2年平均=100）としている。
- 4) 「前年度比」は、対前年度増減率（%）を掲載しており、指数等により算出しているため、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 5) 令和6年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和5、6年度の前年度比及び前年度差については、令和5年にベンチマーク更新を行った令和4、5年度の参考値を作成し、この参考値と令和5、6年度の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。  
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf>

## 用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
  - ① 期間を定めずに雇われている者
  - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。（平成30年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要）
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
  - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
  - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 現金給与総額について  
賃金、給与、手当、賞その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
  - ・現金給与総額：以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
  - ・きまって支給する給与（定期給与）：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
  - ・所定内給与：きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。
  - ・所定外給与（超過労働給与）：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
  - ・特別に支払われた給与（特別給与）：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的の事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
    - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
    - ② 支給事由の発生が不定期なもの
    - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
    - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 5) 実質賃金は、名目賃金指数を「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」及び「消費者物価指数（総合）」で除して算出している。持家の帰属家賃とは、持家を借家とみなした場合支払われるであろう家賃のことである。本調査では、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」を用いて実質賃金を算出し、また、国際比較のため、「消費者物価指数（総合）」を用いて実質賃金を算出することとしている。
- 6) 実労働時間数、出勤日数について  
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
  - ・総実労働時間：次の所定内労働時間と所定外労働時間の合計。
  - ・所定内労働時間：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
  - ・所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
  - ・出勤日数：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

・ 現金給与総額指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
平成2年度	101.1	-	-	-	-	-
3年度	105.5	4.4	-	-	-	-
4年度	107.0	1.3	-	-	-	-
5年度	107.5	0.6	94.5	-	93.2	-
6年度	109.2	1.5	96.0	1.5	93.7	0.5
7年度	110.1	0.9	97.1	1.1	93.9	0.2
8年度	111.8	1.6	99.2	2.2	94.4	0.6
9年度	112.8	0.9	100.6	1.5	94.9	0.5
10年度	111.0	-1.7	99.5	-1.1	94.6	-0.3
11年度	109.8	-1.2	99.3	-0.2	94.7	0.1
12年度	109.8	0.1	100.3	1.0	97.1	2.6
13年度	107.5	-2.0	99.2	-1.1	96.2	-1.0
14年度	104.7	-2.7	97.7	-1.5	94.0	-2.2
15年度	103.8	-0.9	97.6	-0.1	95.2	1.3
16年度	103.6	-0.2	98.4	0.8	95.1	-0.1
17年度	104.4	0.8	99.0	0.6	96.2	1.1
18年度	104.4	0.0	99.2	0.2	96.3	0.1
19年度	103.7	-0.7	99.1	-0.1	96.3	0.0
20年度	102.6	-1.0	98.4	-0.7	96.6	0.3
21年度	99.3	-3.3	95.7	-2.7	95.6	-1.0
22年度	99.9	0.6	96.8	1.0	96.6	1.0
23年度	99.6	-0.3	96.7	0.0	96.9	0.4
24年度	98.6	-1.0	96.4	-0.3	97.5	0.5
25年度	98.5	0.0	97.0	0.7	97.7	0.2
26年度	99.1	0.5	98.1	1.1	98.2	0.5
27年度	99.3	0.2	98.6	0.5	98.7	0.5
28年度	99.8	0.5	99.5	0.9	98.3	-0.4
29年度	100.5	0.7	100.2	0.7	99.4	1.2
30年度	101.4	0.9	101.4	1.2	100.5	1.0
令和元年度	101.4	0.0	101.9	0.5	100.6	0.2
2年度	99.9	-1.5	99.8	-1.9	99.7	-0.9
3年度	100.6	0.7	100.8	1.0	100.6	0.9
4年度	102.5	1.9	103.1	2.3	103.4	2.8
5年度	104.3	1.3	105.0	1.7	106.6	2.4
6年度	109.7	3.0	109.2	3.5	113.4	3.9

令和6年度実数

月間値： 349,388円

455,726円

112,637円

※ 平成15年度～平成23年度の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 令和5、6年度の前年度比は令和4、5年度の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

・ きまって支給する給与指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
平成2年度	93.4	-	-	-	-	-
3年度	96.9	3.9	-	-	-	-
4年度	98.8	2.1	-	-	-	-
5年度	100.3	1.4	89.1	-	90.4	-
6年度	102.4	2.2	91.0	2.1	91.0	0.6
7年度	103.9	1.4	92.6	1.7	91.4	0.5
8年度	105.5	1.4	94.5	1.9	92.0	0.7
9年度	106.5	1.0	95.9	1.6	92.9	0.9
10年度	106.1	-0.5	96.0	0.1	93.0	0.1
11年度	106.1	0.1	96.8	0.8	93.4	0.5
12年度	106.2	0.1	97.8	1.0	96.1	2.8
13年度	104.8	-1.4	97.4	-0.4	95.4	-0.7
14年度	103.3	-1.3	97.2	-0.2	93.7	-1.8
15年度	103.0	-0.3	97.6	0.4	95.2	1.6
16年度	102.6	-0.4	97.9	0.3	95.1	-0.1
17年度	103.1	0.5	98.3	0.4	96.1	1.0
18年度	102.9	-0.2	98.2	-0.1	96.4	0.3
19年度	102.7	-0.2	98.5	0.3	96.4	0.0
20年度	101.8	-0.9	98.0	-0.5	96.6	0.2
21年度	100.2	-1.6	96.9	-1.1	95.9	-0.7
22年度	100.4	0.2	97.6	0.7	96.9	1.0
23年度	100.2	-0.3	97.5	-0.1	97.3	0.4
24年度	99.5	-0.6	97.6	0.0	97.9	0.6
25年度	99.0	-0.5	97.7	0.2	98.3	0.4
26年度	99.1	0.0	98.1	0.4	98.7	0.4
27年度	99.4	0.4	98.8	0.7	99.2	0.6
28年度	99.6	0.2	99.2	0.4	98.8	-0.5
29年度	100.2	0.6	99.8	0.6	100.0	1.2
30年度	100.7	0.5	100.7	0.9	101.0	1.1
令和元年度	100.8	0.1	101.1	0.5	101.1	0.0
2年度	100.0	-0.8	99.9	-1.3	99.6	-1.4
3年度	100.8	0.8	101.0	1.1	100.5	0.9
4年度	102.1	1.3	102.6	1.6	103.5	3.0
5年度	103.9	1.2	104.4	1.7	106.7	2.4
6年度	107.9	2.1	107.2	2.5	112.5	3.1

令和6年度実数

月間値： 283,070円

361,525円

108,399円

※ 平成15年度～平成23年度の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 令和5、6年度の前年度比は令和4、5年度の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

・ 所定内給与指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
平成2年度	91.9	-	-	-	-	-
3年度	95.9	4.5	-	-	-	-
4年度	98.9	3.0	-	-	-	-
5年度	100.8	1.9	89.9	-	91.2	-
6年度	102.7	2.1	91.6	2.0	91.8	0.6
7年度	104.2	1.4	93.1	1.6	92.1	0.4
8年度	105.5	1.1	94.6	1.6	92.7	0.7
9年度	106.4	0.9	96.2	1.5	93.4	0.7
10年度	106.5	0.1	96.7	0.5	93.6	0.2
11年度	106.4	-0.1	97.3	0.6	93.9	0.3
12年度	106.2	-0.1	98.0	0.8	96.4	2.7
13年度	105.1	-1.0	98.0	0.0	95.8	-0.7
14年度	103.5	-1.5	97.6	-0.4	93.8	-2.1
15年度	102.8	-0.7	97.7	0.0	95.1	1.4
16年度	102.2	-0.6	97.6	-0.1	94.9	-0.2
17年度	102.6	0.4	97.9	0.3	95.6	0.7
18年度	102.2	-0.4	97.6	-0.2	95.8	0.2
19年度	101.9	-0.3	97.9	0.2	95.8	0.0
20年度	101.5	-0.4	97.8	-0.1	96.1	0.3
21年度	100.4	-1.2	97.2	-0.6	95.6	-0.5
22年度	100.1	-0.3	97.3	0.1	96.5	0.9
23年度	99.7	-0.4	97.2	-0.1	96.9	0.4
24年度	99.0	-0.7	97.1	-0.2	97.4	0.5
25年度	98.2	-0.8	96.8	-0.2	97.5	0.2
26年度	98.1	-0.1	97.2	0.4	97.9	0.3
27年度	98.4	0.3	97.7	0.5	98.4	0.6
28年度	98.7	0.3	98.2	0.6	98.0	-0.4
29年度	99.3	0.6	98.8	0.5	99.3	1.3
30年度	99.8	0.5	99.6	0.9	100.4	1.1
令和元年度	99.9	0.2	100.2	0.6	100.6	0.3
2年度	100.1	0.2	100.1	-0.2	99.8	-0.9
3年度	100.5	0.4	100.6	0.5	100.7	0.9
4年度	101.6	1.1	102.0	1.4	103.3	2.6
5年度	103.5	1.3	103.9	1.8	106.7	2.6
6年度	107.5	2.1	106.7	2.5	112.4	3.1

令和6年度実数

月間値： 263,381円

334,392円

105,284円

※ 平成15年度～平成23年度の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 令和5、6年度の前年度比は令和4、5年度の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

・ 実質賃金指数(現金給与総額)  
(調査産業計、事業所規模5人以上)

年	「持家の帰属家賃を除く総合」による実質化			「総合」による実質化		
	実質賃金		消費者物価指数 前年度比(参考)	実質賃金		消費者物価指数 前年度比(参考)
		前年度比			前年度比	
		%	%		%	%
平成2年度	111.6	-	3.3	111.8	-	3.3
3年度	113.3	1.5	2.9	113.6	1.6	2.8
4年度	113.3	-0.1	1.4	113.2	-0.4	1.6
5年度	112.6	-0.7	1.1	112.4	-0.7	1.2
6年度	114.1	1.3	0.2	113.8	1.2	0.4
7年度	115.5	1.2	-0.4	114.9	1.0	-0.1
8年度	117.1	1.6	0.1	116.2	1.1	0.4
9年度	115.7	-1.3	2.2	115.0	-1.0	2.0
10年度	113.7	-1.7	0.1	112.9	-1.8	0.2
11年度	113.1	-0.5	-0.6	112.3	-0.5	-0.5
12年度	114.0	0.8	-0.7	113.0	0.6	-0.5
13年度	113.0	-0.8	-1.3	111.6	-1.2	-1.0
14年度	110.9	-1.8	-0.7	109.4	-2.0	-0.6
15年度	110.2	-0.7	-0.2	108.7	-0.6	-0.2
16年度	110.0	-0.2	0.0	108.6	-0.1	-0.1
17年度	111.3	1.2	-0.3	109.7	1.0	-0.1
18年度	110.9	-0.3	0.3	109.4	-0.3	0.2
19年度	109.9	-1.1	0.4	108.2	-1.1	0.4
20年度	107.2	-2.2	1.3	106.0	-2.0	1.1
21年度	105.6	-1.6	-1.9	104.3	-1.6	-1.7
22年度	107.0	1.2	-0.4	105.5	1.2	-0.4
23年度	106.6	-0.3	0.0	105.3	-0.2	-0.1
24年度	105.9	-0.7	-0.3	104.4	-0.9	-0.3
25年度	104.6	-1.1	1.1	103.5	-0.9	0.9
26年度	101.6	-2.9	3.5	101.1	-2.3	2.9
27年度	101.5	-0.1	0.3	101.1	0.0	0.2
28年度	102.0	0.5	0.0	101.6	0.5	-0.1
29年度	101.8	-0.2	0.9	101.6	0.0	0.7
30年度	101.8	0.0	0.9	101.8	0.2	0.7
令和元年度	101.2	-0.6	0.6	101.3	-0.5	0.5
2年度	100.1	-1.1	-0.3	100.0	-1.3	-0.2
3年度	100.6	0.5	0.1	100.6	0.6	0.1
4年度	98.8	-1.8	3.8	99.3	-1.3	3.2
5年度	97.1	-2.2	3.5	98.1	-1.7	3.0
6年度	98.7	-0.5	3.5	100.2	0.0	3.0

※ 実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(令和2年基準)で除して算出しており、「持家の帰属家賃を除く総合」、「総合」はそれぞれ「消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)」、「消費者物価指数(総合)」を指す。

※ 平成15年度～平成23年度の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 令和5、6年度の前年度比は令和4、5年度の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

・ 総実労働時間指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
平成2年度	126.4	-	-	-	-	-
3年度	123.7	-2.1	-	-	-	-
4年度	120.7	-2.6	-	-	-	-
5年度	117.9	-2.2	107.1	-	123.9	-
6年度	117.6	-0.2	106.9	-0.2	123.4	-0.4
7年度	117.9	0.3	107.3	0.4	123.7	0.2
8年度	117.5	-0.4	107.2	-0.1	123.2	-0.4
9年度	116.1	-1.2	106.3	-0.9	121.8	-1.1
10年度	114.7	-1.2	105.3	-0.9	120.9	-0.8
11年度	114.0	-0.6	105.0	-0.3	120.9	0.1
12年度	114.0	0.0	105.4	0.4	124.0	2.5
13年度	112.8	-1.0	105.1	-0.3	122.2	-1.4
14年度	112.3	-0.5	105.4	0.3	120.3	-1.6
15年度	112.8	0.5	106.3	0.8	121.7	1.2
16年度	111.9	-0.8	105.9	-0.3	121.0	-0.6
17年度	111.9	0.0	105.8	-0.1	121.2	0.2
18年度	112.0	0.1	106.2	0.4	120.1	-0.9
19年度	111.3	-0.7	106.3	0.1	118.2	-1.6
20年度	109.1	-1.9	104.6	-1.7	115.3	-2.4
21年度	107.4	-1.6	103.3	-1.2	113.8	-1.3
22年度	108.4	0.9	104.5	1.2	115.0	1.1
23年度	108.7	0.3	105.0	0.4	115.3	0.2
24年度	108.0	-0.7	104.9	-0.1	115.1	-0.2
25年度	107.8	-0.3	105.2	0.3	114.2	-0.7
26年度	107.5	-0.2	105.4	0.2	113.1	-0.9
27年度	107.0	-0.5	105.3	-0.1	111.9	-1.1
28年度	106.0	-0.8	104.8	-0.4	109.6	-2.0
29年度	105.8	-0.2	104.8	-0.1	108.4	-1.2
30年度	104.7	-1.0	104.1	-0.6	107.0	-1.2
令和元年度	102.7	-1.9	102.6	-1.5	104.3	-2.5
2年度	99.6	-3.0	99.6	-2.9	99.0	-5.1
3年度	100.6	1.0	101.0	1.4	99.4	0.4
4年度	101.0	0.4	101.5	0.5	100.6	1.2
5年度	100.9	-0.4	101.6	0.2	100.2	-0.9
6年度	100.9	-1.2	100.8	-0.8	100.7	-1.2

令和6年度実数

月間値： 136.3時間

161.6時間

79.9時間

※ 平成15年度～平成23年度の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 令和5、6年度の前年度比は令和4、5年度の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

・ 所定内労働時間指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
平成2年度	124.8	-	-	-	-	-
3年度	122.9	-1.5	-	-	-	-
4年度	120.9	-1.6	-	-	-	-
5年度	118.7	-1.8	108.5	-	125.3	-
6年度	118.4	-0.3	108.2	-0.3	124.7	-0.5
7年度	118.5	0.1	108.4	0.2	124.9	0.2
8年度	117.5	-0.8	107.8	-0.6	124.2	-0.5
9年度	116.0	-1.2	106.8	-0.9	122.7	-1.3
10年度	115.3	-0.6	106.4	-0.4	121.8	-0.7
11年度	114.5	-0.8	106.0	-0.4	121.9	0.0
12年度	114.2	-0.2	106.0	0.0	124.8	2.5
13年度	113.4	-0.7	106.0	0.0	122.9	-1.6
14年度	112.6	-0.7	106.0	0.0	120.6	-1.8
15年度	112.7	0.1	106.5	0.5	121.8	0.9
16年度	111.7	-0.9	105.9	-0.6	120.9	-0.7
17年度	111.5	-0.1	105.7	-0.1	120.9	0.0
18年度	111.3	-0.2	105.9	0.1	119.6	-1.0
19年度	110.6	-0.7	105.7	-0.2	117.7	-1.7
20年度	108.8	-1.6	104.5	-1.1	115.0	-2.3
21年度	107.7	-1.0	103.7	-0.8	113.6	-1.2
22年度	108.2	0.4	104.4	0.6	114.9	1.1
23年度	108.4	0.3	104.8	0.4	115.0	0.2
24年度	107.7	-0.7	104.6	-0.2	114.6	-0.5
25年度	107.0	-0.6	104.5	0.0	113.5	-1.0
26年度	106.5	-0.5	104.4	-0.2	112.4	-1.0
27年度	106.1	-0.4	104.3	0.0	111.3	-0.9
28年度	105.2	-0.9	103.9	-0.4	109.1	-2.0
29年度	104.8	-0.3	103.7	-0.1	107.9	-1.0
30年度	103.9	-1.0	103.1	-0.7	106.6	-1.2
令和元年度	101.9	-1.8	101.6	-1.4	103.9	-2.5
2年度	99.7	-2.1	99.7	-1.8	99.2	-4.6
3年度	100.2	0.5	100.5	0.8	99.5	0.3
4年度	100.3	0.1	100.6	0.1	100.5	1.0
5年度	100.3	-0.3	100.9	0.3	100.1	-1.0
6年度	100.3	-1.1	100.1	-0.7	100.5	-1.3

令和6年度実数

月間値： 126.3時間

148.2時間

77.6時間

※ 平成15年度～平成23年度の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 令和5、6年度の前年度比は令和4、5年度の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

・ 所定外労働時間指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
平成2年度	145.8	-	-	-	-	-
3年度	132.8	-8.9	-	-	-	-
4年度	114.6	-13.8	-	-	-	-
5年度	104.2	-9.0	91.5	-	80.6	-
6年度	105.7	1.4	92.0	0.9	83.7	-
7年度	107.9	2.0	94.0	2.1	87.8	5.0
8年度	114.5	6.1	100.7	7.1	87.4	-0.4
9年度	113.5	-0.8	100.2	-0.5	94.1	7.6
10年度	104.7	-7.7	93.0	-7.1	90.4	-4.0
11年度	105.7	0.9	94.2	1.4	92.7	2.4
12年度	109.6	3.7	98.6	4.6	99.3	6.9
13年度	103.5	-5.6	93.9	-4.8	100.9	1.6
14年度	107.5	4.0	97.8	4.1	113.5	12.5
15年度	112.0	4.2	102.8	5.1	122.2	7.7
16年度	114.0	1.8	105.8	2.8	125.3	2.5
17年度	115.9	1.6	107.0	1.2	135.1	7.8
18年度	118.8	2.6	110.2	3.1	137.6	1.8
19年度	120.6	1.5	112.9	2.3	134.9	-1.9
20年度	112.3	-6.9	105.4	-6.6	128.4	-4.9
21年度	103.4	-8.1	97.6	-7.3	120.2	-6.7
22年度	111.8	8.1	106.2	8.7	125.3	4.3
23年度	112.6	0.8	107.4	1.1	126.8	1.3
24年度	112.9	0.4	108.3	0.7	134.3	6.3
25年度	118.2	4.8	114.3	5.4	144.3	7.4
26年度	120.8	2.2	117.5	2.9	143.1	-0.8
27年度	118.9	-1.6	116.8	-0.6	135.5	-5.3
28年度	118.2	-0.5	116.3	-0.3	133.5	-1.6
29年度	119.0	0.4	117.4	1.1	127.5	-4.9
30年度	116.9	-1.7	116.1	-1.1	124.3	-2.5
令和元年度	114.0	-2.5	113.9	-1.9	119.5	-3.9
2年度	98.2	-13.9	98.4	-13.7	94.4	-21.0
3年度	106.3	8.2	107.4	9.1	94.8	0.4
4年度	110.4	3.9	111.7	4.0	104.8	10.5
5年度	109.0	-2.0	110.5	-1.3	104.8	0.0
6年度	108.7	-2.5	108.3	-2.5	109.1	3.3

令和6年度実数

月間値： 10.0時間

13.4時間

2.3時間

※ 平成15年度～平成23年度の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 令和5、6年度の前年度比は令和4、5年度の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

○ 常用雇用指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
平成2年度	81.2	-	99.0	-	39.8	-
3年度	83.2	2.7	100.9	2.1	42.2	6.2
4年度	85.5	2.7	103.4	2.2	44.7	5.8
5年度	87.0	1.8	104.6	1.2	47.0	5.2
6年度	87.7	0.8	105.6	0.9	47.2	0.4
7年度	88.3	0.6	105.9	0.3	48.4	2.4
8年度	89.0	0.8	106.1	0.1	50.5	4.3
9年度	89.7	0.7	106.0	0.0	52.8	4.7
10年度	89.5	-0.2	104.8	-1.2	54.8	3.5
11年度	89.1	-0.5	103.5	-1.3	56.5	3.1
12年度	88.7	-0.3	102.2	-1.2	58.5	3.7
13年度	88.3	-0.5	100.7	-1.5	60.5	3.4
14年度	87.4	-1.1	97.6	-3.0	64.4	6.4
15年度	86.8	-0.7	95.1	-2.6	68.1	5.8
16年度	86.9	0.1	94.2	-0.9	70.8	3.9
17年度	87.0	0.1	94.2	0.0	70.9	0.3
18年度	87.8	1.0	94.9	0.7	72.4	2.0
19年度	90.1	2.5	96.5	1.6	76.1	5.2
20年度	91.9	2.1	97.9	1.4	79.0	3.8
21年度	92.4	0.5	97.4	-0.4	81.2	2.7
22年度	92.7	0.2	96.9	-0.6	83.0	2.3
23年度	92.9	0.2	96.7	-0.2	84.2	1.4
24年度	93.1	0.2	96.2	-0.5	86.3	2.5
25年度	93.7	0.7	96.2	0.0	88.4	2.4
26年度	94.8	1.2	96.7	0.5	90.7	2.6
27年度	95.9	1.1	97.0	0.3	93.3	3.0
28年度	97.0	1.1	97.8	0.8	94.9	1.7
29年度	98.5	1.5	99.4	1.6	96.7	1.9
30年度	98.9	0.4	99.0	-0.4	98.9	2.3
令和元年度	100.1	1.2	99.5	0.5	101.2	2.3
2年度	100.0	-0.1	100.1	0.6	99.6	-1.6
3年度	100.6	0.6	100.3	0.2	101.1	1.5
4年度	101.7	1.1	100.8	0.5	103.9	2.8
5年度	103.5	1.8	102.3	1.5	106.1	2.1
6年度	104.7	1.2	104.9	2.5	104.3	-1.7

※ 平成15年度～平成23年度の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

○ パートタイム労働者比率（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	パートタイム労働者比率	
		前年度差
	%	ポイント
平成2年度	13.10	-
3年度	13.56	0.46
4年度	13.97	0.41
5年度	14.44	0.47
6年度	14.36	-0.08
7年度	14.62	0.26
8年度	15.15	0.53
9年度	15.77	0.62
10年度	17.07	1.30
11年度	19.70	2.63
12年度	20.56	0.86
13年度	21.33	0.77
14年度	22.23	0.90
15年度	23.29	1.06
16年度	25.32	2.03
17年度	25.30	-0.02
18年度	25.53	0.23
19年度	26.04	0.51
20年度	26.33	0.29
21年度	27.36	1.03
22年度	27.91	0.55
23年度	28.22	0.31
24年度	28.88	0.66
25年度	29.42	0.54
26年度	29.87	0.45
27年度	30.47	0.60
28年度	30.65	0.18
29年度	30.72	0.07
30年度	31.12	0.40
令和元年度	31.51	0.39
2年度	31.01	-0.50
3年度	31.31	0.30
4年度	31.80	0.49
5年度	31.93	0.60
6年度	31.01	0.51

※ 平成15年度～平成23年度のパートタイム労働者比率は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 令和5、6年度の前年度差は令和4、5年度の参考値と比較することにより算出しているため、公表値から算出した場合と一致しない。

○ パートタイム労働者の時給（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	パートタイム労働者の時給	
	円	前年度比 %
平成23年度	1,022	-
24年度	1,031	1.0
25年度	1,043	1.2
26年度	1,056	1.2
27年度	1,073	1.6
28年度	1,091	1.7
29年度	1,117	2.4
30年度	1,143	2.3
令和元年度	1,175	2.8
2年度	1,221	3.9
3年度	1,228	0.6
4年度	1,248	1.6
5年度	1,294	3.5
6年度	1,357	4.3

- ※ パートタイム労働者の時給は、所定内給与(パートタイム労働者)を所定内労働時間(パートタイム労働者)で除して算出している。
- ※ 平成23年度のパートタイム労働者の時給は「時系列比較のための推計値」を用いている。
- ※ 令和5、6年度の前年度比は令和4、5年度の参考値と比較することにより算出しているため、公表値から算出した場合と一致しない。

(参考1) 令和6年度の前年度比の算出方法について

【賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率について】

- 令和6年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ(令和3年経済センサスー活動調査)に基づき更新(ベンチマーク更新)した。
- 賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年の前年比及び前年差については、令和5年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出している。
- 令和6年度の前年度比及び前年度差についても、ベンチマーク更新の影響を考慮し、令和5年度の参考値(令和5年4月～12月の参考値と令和6年1月～3月の公表値をもとに作成したもの)と比較することにより算出しているため、令和5年度の指数(公表値)から算出した場合と一致しない。
- 前年度比の算出に用いた令和5年度の参考値はe-Statに掲載しているが、主な指標の参考値は以下のとおり。

(調査産業計、事業所規模5人以上、就業形態計)

(令和2年平均=100)

	令和5年度		令和6年度	
	①公表値	②参考値	③公表値	前年度比(差)(%) ③÷②(③-②) ※1、3
現金給与総額	104.3	106.5	109.7	3.0
きまって支給する給与	103.9	105.7	107.9	2.1
所定内給与	103.5	105.3	107.5	2.1
所定外給与(円) ※2、3	19,074円	19,567円	19,689円	0.6
特別に支払われた給与(円) ※2、3	59,925円	61,713円	66,318円	7.5
実質賃金(現金給与総額)				
一消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化したもの	97.1	99.2	98.7	-0.5
一消費者物価指数(総合)で実質化したもの	98.1	100.2	100.2	0.0
総実労働時間	100.9	102.1	100.9	-1.2
所定内労働時間	100.3	101.4	100.3	-1.1
所定外労働時間	109.0	111.5	108.7	-2.5
パートタイム労働者比率(%) ※1、2	31.93%	30.50%	31.01%	0.51%ポイント

※1 パートタイム労働者比率のみ前年度差である。

※2 所定外給与、特別に支払われた給与及びパートタイム労働者比率は実数から前年度比(差)を作成しているため、実数を掲載している。

※3 所定外給与及び特別に支払われた給与の前年度比については、令和5年度各月の参考値(令和5年4月～12月は参考値、令和6年1月～3月は公表値)の単純平均(所定外給与:19,568円、特別に支払われた給与:61,575円)と令和6年度各月の公表値の単純平均(所定外給与:19,688円、特別に支払われた給与:66,200円)の比により作成しており、上表の実数は使用していない。

【常用雇用指数について】

- 常用雇用指数については、ベンチマーク更新に伴い、従来の方法(※)に基づき指数及び前年度比を過去に遡って改訂しており、前年度比は参考値から作成していない。
  - 一方、パートタイム労働者比率の前年度差は参考値から作成していることから、常用雇用指数の前年度比の傾向と必ずしも連動しない点に注意が必要である。
  - なお、常用雇用指数の参考値は以下のとおり。(参考値との比で見ると、パートタイム労働者比率の前年度差と連動している。)
- ※ 従来の方法とは、産業計・規模計における一般労働者及びパートタイム労働者の常用雇用指数について、産業計・規模計における就業形態計と同じ補正率を用いて遡及改訂するものであり、産業・規模別の補正が加味されていない。一方、参考値の常用雇用指数は、産業・規模別に補正したものを合算して作成しているため、産業・規模別の補正が加味されている。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

	令和5年度		令和6年度		
	①公表値	②参考値	③公表値	前年度比(%) ③÷①	
常用雇用指数	就業形態計	103.5	103.1	104.7	1.2
	一般労働者	102.3	104.0	104.9	2.5
	パートタイム労働者	106.1	101.0	104.3	-1.7

(参考2) 令和5年度の前年度比の算出方法について

【賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率について】

- 令和6年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ(令和3年経済センサス-活動調査)に基づき更新(ベンチマーク更新)した。
- 賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年の前年比及び前年差については、令和5年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出している。
- 令和5年度は、令和6年1～3月を含むことから、その前年度比及び前年度差についても、ベンチマーク更新の影響を考慮し、令和4年度の参考値(令和4年4月～12月の公表値と令和5年1月～3月の参考値をもとに作成したもの)と比較することにより算出しているため、令和4年度の指数(公表値)から算出した場合と一致しない。
- 前年度比の算出に用いた令和4年度の参考値はe-Statに掲載しているが、主な指標の参考値は以下のとおり。

(調査産業計、事業所規模5人以上、就業形態計)

(令和2年平均=100)

	令和4年度		令和5年度	
	①公表値	②参考値	③公表値	前年度比(差)(%) ③÷②(③-②) ※1、3
現金給与総額	102.5	103.0	104.3	1.3
きまって支給する給与	102.1	102.7	103.9	1.2
所定内給与	101.6	102.2	103.5	1.3
所定外給与(円) ※2、3	18,975円	19,135円	19,074円	-0.3
特別に支払われた給与(円) ※2、3	58,370円	58,937円	59,925円	1.6
実質賃金(現金給与総額)				
一消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化したもの	98.8	99.3	97.1	-2.2
一消費者物価指数(総合)で実質化したもの	99.3	99.8	98.1	-1.7
総実労働時間	101.0	101.3	100.9	-0.4
所定内労働時間	100.3	100.6	100.3	-0.3
所定外労働時間	110.4	111.2	109.0	-2.0
パートタイム労働者比率(%) ※1、2	31.80%	31.33%	31.93%	0.60%ポイント

※1 パートタイム労働者比率のみ前年度差である。

※2 所定外給与、特別に支払われた給与及びパートタイム労働者比率は実数から前年度比(差)を作成しているため、実数を掲載している。

※3 所定外給与及び特別に支払われた給与の前年度比については、令和4年度各月の参考値(令和4年4月～12月は公表値、令和5年1月～3月は参考値)の単純平均(所定外給与:19,139円、特別に支払われた給与:58,359円)と令和5年度各月の公表値の単純平均(所定外給与:19,077円、特別に支払われた給与:59,267円)の比により作成しており、上表の実数は使用していない。

【常用雇用指数について】

- 常用雇用指数については、ベンチマーク更新に伴い、従来の方法(※)に基づき指数及び前年度比を過去に遡って改訂しており、前年度比は参考値から作成していない。
  - 一方、パートタイム労働者比率の前年度差は参考値から作成していることから、常用雇用指数の前年度比の傾向と必ずしも連動しない点に注意が必要である。
  - なお、常用雇用指数の参考値は以下のとおり。(参考値との比で見ると、パートタイム労働者比率の前年度差と連動している。)
- ※ 従来の方法とは、産業計・規模計における一般労働者及びパートタイム労働者の常用雇用指数について、産業計・規模計における就業形態計と同じ補正率を用いて遡及改訂するものであり、産業・規模別の補正が加味されていない。一方、参考値の常用雇用指数は、産業・規模別に補正したものを合算して作成しているため、産業・規模別の補正が加味されている。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

	令和4年度		令和5年度		
	①公表値	②参考値	③公表値	前年度比(%) ③÷①	
常用雇用指数	就業形態計	101.7	101.6	103.5	1.8
	一般労働者	100.8	101.4	102.3	1.5
	パートタイム労働者	103.9	102.3	106.1	2.1